

# 第26期決算公告

2026年3月30日  
大阪府大阪市住之江区南港中1丁目  
1番67号

アチハ株式会社

代表取締役 阿知波 孝明

## 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,080,970	流 動 負 債	3,339,074
現 金 及 び 預 金	1,266,362	支 払 手 形	4,509
売 掛 金	905,473	電 子 記 録 債 務	151,041
契 約 資 産	862,736	工 事 未 払 金	498,856
未 成 工 事 支 出 金	854,934	短 期 借 入 金	217,900
貯 蔵 品	585	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	420,472
前 払 費 用	112,318	リ ー ス 債 務	69,159
前 払 金	866,683	未 払 金	143,795
そ の 他	262,289	未 払 費 用	84,749
貸 倒 引 当 金	△50,414	未 払 法 人 税 等	185,055
固 定 資 産	3,191,827	契 約 負 債	1,367,930
有 形 固 定 資 産	2,940,201	預 り 金	5,544
建 物	474,747	賞 与 引 当 金	69,510
構 築 物	203,423	そ の 他	120,551
機 械 及 び 装 置	129,792	固 定 負 債	2,204,859
車 両 運 搬 具	1,082,314	長 期 借 入 金	1,847,508
工 具 、 器 具 及 び 備 品	96,215	リ ー ス 債 務	263,423
土 地	270,436	資 産 除 去 債 務	43,770
リ ー ス 資 産	294,001	退 職 給 付 引 当 金	50,157
建 設 仮 勘 定	389,269		
無 形 固 定 資 産	4,454	負 債 合 計	5,543,933
ソ フ ト ウ ェ ア	4,454	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	0	株 主 資 本	2,728,669
投 資 そ の 他 の 資 産	247,172	資 本 金	93,000
投 資 有 価 証 券	676	資 本 剰 余 金	3,000
子 会 社 株 式	1,000	資 本 準 備 金	3,000
出 資 金	135	利 益 剰 余 金	2,632,669
関 係 会 社 出 資 金	69,000	利 益 準 備 金	4,488
長 期 前 払 費 用	1,760	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,628,181
繰 延 税 金 資 産	86,651	繰 越 利 益 剰 余 金	2,628,181
そ の 他	88,479	評 価 ・ 換 算 差 額 等	195
貸 倒 引 当 金	△530	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	195
		純 資 産 合 計	2,728,865
資 産 合 計	8,272,798	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,272,798

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法のもの)により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法
- #### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 未成工事支出金 ……個別法による原価法
  - 貯蔵品 ……個別法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	15年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～12年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円又は残価保証額とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付年度の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

#### (1) 請負工事契約

請負工事は、輸送据付工事等であり、請負工事契約を締結しております。

請負工事契約に係る収益については、一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに履行義務の充足のために発生した原価が工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 受託業務

輸送業務や保守点検及び輸送調査業務等の受託業務に係る収益については、サービス又は役務提供の完了により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、サービス又は役務提供の完了時点で収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、以下については記載する処理方法を採用しております。

- a. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- b. 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ヘッジ手段 : 金利スワップ
- ヘッジ対象 : 借入金の金利

(3) ヘッジ方針

当社の権限規程及び管理方針に基づき行っております。

- a. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- b. 外貨建金銭債権債務等に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

- a. 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- b. 為替予約と外貨建金銭債権債務等に関する重要な条件が同一であり振当処理の要件を満たすため、有効性の評価は省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物	376,447千円
構築物	203,185 "
土地	270,436 "
計	850,070千円

短期借入金	217,900千円
一年内返済予定の長期借入金	131,368 "
長期借入金	903,047 "
計	1,252,315千円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

売掛金	2,255千円
未収入金	7,300 "
立替金	242,823 "
未払金	7,728 "

3 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	3,823,449千円
建物	42,043 "
構築物	15,916 "
機械及び装置	2,253,268 "
車両運搬具	1,306,851 "
工具、器具及び備品	87,546 "
リース資産	117,823 "

(税効果会計関係に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	24,013千円
貸倒引当金	14,066 "
未払事業税	19,433 "
退職給付引当金	17,750 "
未払事業所税	1,043 "
資産除去債務	15,490 "
リース債務	16,228 "
その他	7,276 "
繰延税金資産小計	115,302千円
評価性引当額	△155千円
繰延税金資産合計	115,147千円
繰延税金負債	
資産除去債務	12,402 "
リース資産	14,484 "
その他有価証券評価差額金	106 "
その他	1,501 "
繰延税金負債合計	28,496千円
繰延税金資産純額	86,651千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	鹿島の杜 風力発電 合同会社	所有 直接100%	工事の請負	—	—	立替金 (※)	242,823
関連会社	えりも 風力発電 合同会社	所有 間接14.8% 匿名組合出資	工事の請負	風力関連設備の建設 及び保守メンテナンス	75,637	売掛金 未収入金 未払金	2,255 7,300 7,728

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当社の役員である阿知波 孝明は、鹿島の杜風力発電合同会社及びえりも風力発電合同会社の職務執行者を兼務しております。

(※)鹿島の杜風力発電合同会社は現在風力関連設備を開発中の会社であり、現在事業を行っておらず、同社に対する立替金は、同社の支払うべき経費を当社が立替えたものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格等の取引条件は、他社との取引条件や市場の実勢価格等を参考にしてその都度交渉にて試算した条件を取締役会等社内意思決定機関に提出報告し決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	802円61銭
1株当たり当期純利益	111円08銭

(当期純損益金額)

当期純利益 377,673千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。